

平成28年度

# 江戸川区の財務諸表

(概要版)

平成29年9月



江戸川区

## はじめに

江戸川区では、平成27年度から新公会計制度を導入し、官庁会計によるこれまでの決算書に加えて、新たに財務諸表を作成しました。

財務諸表作成にあたっては、企業会計に準じた「江戸川区会計基準」等の諸規定を定めました。財務諸表により、これまでの官庁会計だけでは分かりにくい資産・負債などのストック情報や、減価償却費・引当金等のコスト情報を加えたフルコスト情報が明確になります。

また、決算書が会計別のみであるのに比べ、財務諸表では、会計別に加え、組織別や事業別も作成します。

この結果、情報量が大幅に増加し、区民の皆様への説明責任の充実や、マネジメントの強化にむけての改善が可能になりました。

財務諸表により

### 財政の

数値化

分かる化

見える化

を図り、今後の区政運営に活かしていきます。

# 1 財務諸表の基礎知識

## 江戸川区の財務諸表の構成

貸借対照表

行政コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書

正味財産変動計算書

中事業別を基礎単位とし、中事業別財務諸表を積み上げ、課別・部別・会計別の財務諸表を作成します。  
さらに、会計別の財務諸表を合算して、江戸川区全体の財務諸表(合算財務諸表)を作成します。

従来の官庁会計 ……………【単式簿記】・【現金主義】  
一つの取引について、現金の収支だけに注目して記録します。

新公会計制度による会計 ……【複式簿記】・【発生主義】  
一つの取引について、原因と結果の両面をとらえて記録します。  
現金の収入・支出にかかわらず、発生した時点での収入や費用も記録します。

【 このようなメリットがあります 】

資産・負債などのストック情報の把握ができます。

減価償却費などを含む、正確なコストがわかります。

住民の皆様等への説明責任が充実します。

新たな分析により、施策のマネジメントに活用できます。

## 財務諸表の種類

### 貸借対照表

資産	負債
現金預金	正味財産

年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表します。区の財政状態を明らかにしています。  
正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。  
資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

### 行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。  
企業会計の損益計算書にあたります。  
当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

### キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
形式収支

一定期間における、活動区別の現金収支を表します。どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。  
これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

### 正味財産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高合計

貸借対照表の「正味財産の部」の変動状況を表しているのが正味財産変動計算書です。  
当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の部合計と一致します。

### 注記

財務諸表の作成に関する方針や後発事項など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。14ページで説明しています。

### 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。15ページに掲載しています。

## 2 貸借対照表(一般会計)

貸借対照表は、会計年度末時点の財政状態を表します。  
(出納整理期間中の増減を含みます)

平成29年3月31日現在 (単位:百万円)

### 流動資産

1年以内に現金化する資産

< 収入未済 >

収入すべき額のうち、収入されていない額

< 不納欠損引当金 >

収入未済のうち、将来の回収不能見込額

< 基金積立金 >

財政調整基金を流動資産に計上

< 短期貸付金 >

貸付金のうち、29年度に償還期限が到来する予定の金額を計上

< 貸倒引当金 >

貸付金のうち、回収できない見込の金額を控除したものの

### 固定資産

行政活動のために使用する資産と、1年を超えて現金化する資産など

< 行政財産 >

庁舎や学校など、行政活動に使用するための資産

< 普通財産 >

行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった資産

< インフラ資産 >

道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産の額

< 長期貸付金 > 貸付金のうち、29年度に償還期限が到来しない金額を計上

< 基金積立金 > 特定の目的のために積み立てた基金の額  
(教育施設整備基金等)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
流動資産	60,250
現金預金	12,340
収入未済	6,158
不納欠損引当金	772
基金積立金	42,216
短期貸付金	317
貸倒引当金	9
固定資産	3,220,632
行政財産	568,990
普通財産	8,344
重要物品	1,076
インフラ資産	2,483,348
建設仮勘定	13,411
有価証券及出資金	92
長期貸付金	1,564
貸倒引当金	26
その他債権	349
基金積立金	143,485
<b>資産の部合計</b>	<b>3,280,883</b>

「資産の部」は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。

負債の部は、将来支払わなくてはならない負債がどのくらいあるかを示しています。

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
流動負債	3,411
還付未済金	17
特別区債	2,031
短期借入金	0
賞与引当金	1,363
固定負債	31,108
特別区債	11,649
長期借入金	0
退職給与引当金	19,459
<b>負債の部合計</b>	<b>34,520</b>
<b>正味財産の部</b>	
正味財産	3,246,363
<b>正味財産の部合計</b>	<b>3,246,363</b>
<b>負債及び正味財産の部合計</b>	<b>3,280,883</b>

### 流動負債

1年以内に返済すべき負債  
 < 還付未済金 >  
 過誤納金(還付すべき収入)のうち、28年度末までに還付できなかった額  
 < 特別区債 >  
 特別区債の28年度末残高  
 < 賞与引当金 >  
 平成29年6月支給の期末・勤勉手当のうち、期末手当については29年3月分を、勤勉手当については28年12月から29年3月までの4か月分を28年度末時点で発生している負債として計上

### 固定負債

返済期限が1年を超えて到来する負債  
 < 退職給与引当金 >  
 在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額

正味財産の部は、資産の総額から負債の総額を差し引いたものです。

資産・負債・正味財産を  
区民一人当たりになると

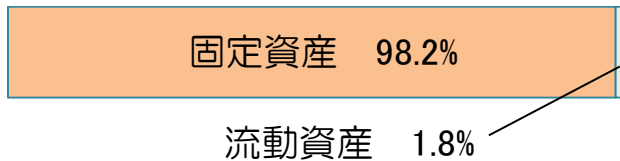
資産 473.6万円	負債 5.0万円
	正味財産 468.6万円

江戸川区の人口 692,801人 (平成29年4月1日現在)

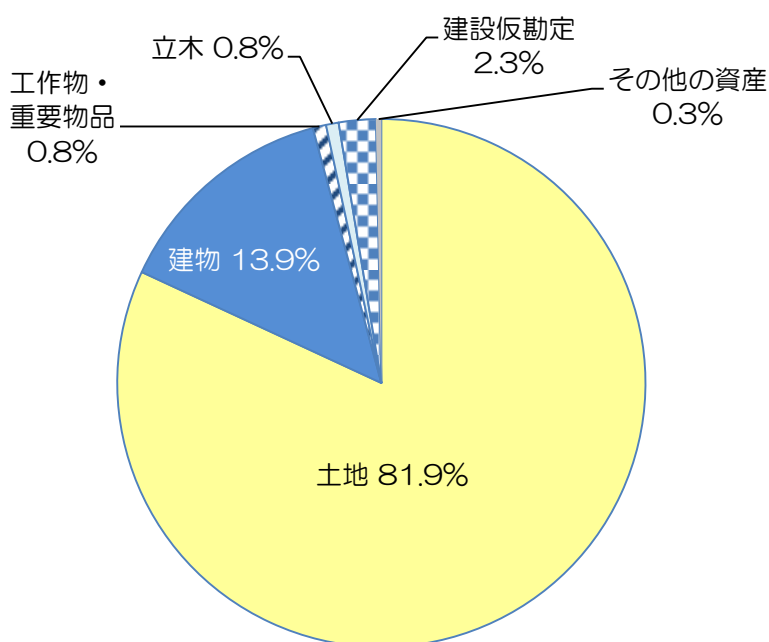
### 3 貸借対照表2（一般会計）

#### 資産

江戸川区が保有する資産のうち、98%以上は固定資産です。



#### 固定資産の構成割合（インフラ資産・基金積立金を除く）



#### 工作物

プール、公園遊具、門など

#### 重要物品

取得金額が100万円以上の備品

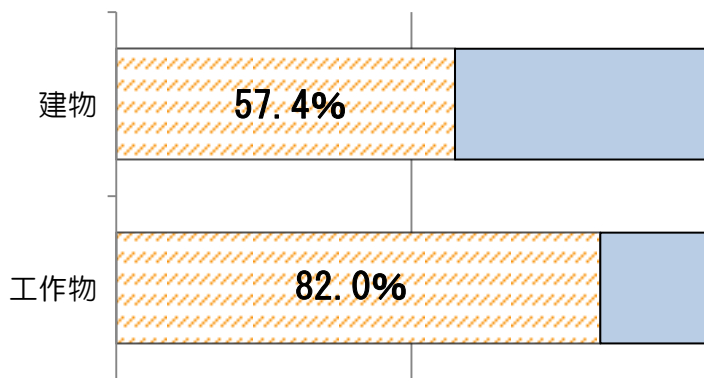
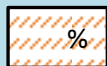
#### 建設仮勘定

建設中の固定資産への支出額を計上

#### その他の資産

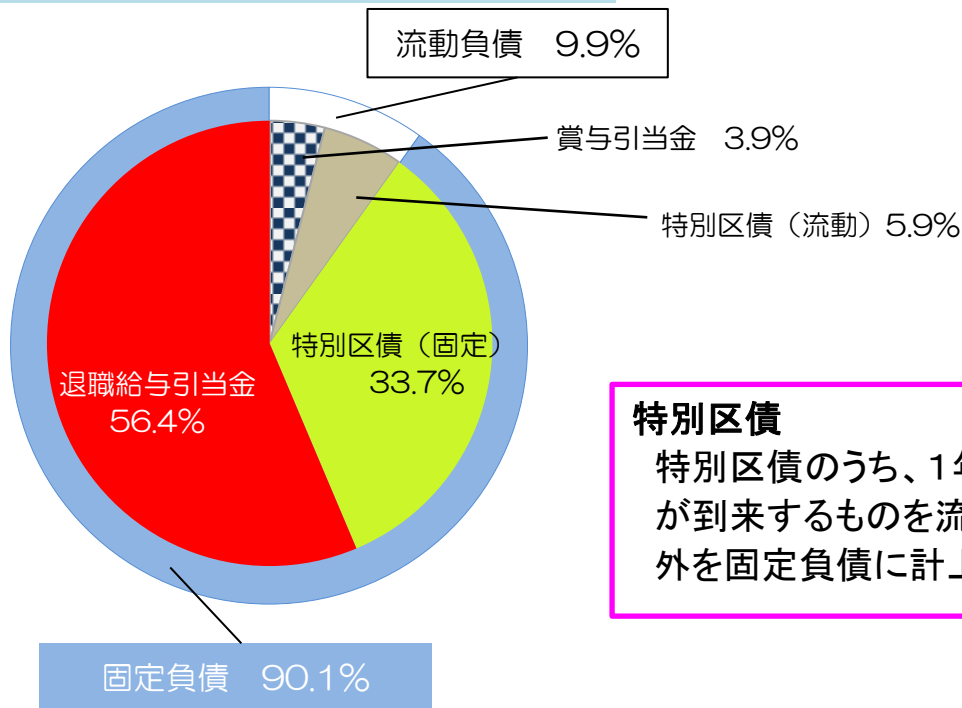
長期貸付金や無形固定資産

#### 資産老朽化比率



有形固定資産のうち、土地以外の資産の取得総額に占める減価償却費の割合を算定したもので、当該資産の老朽化度を示します。100パーセントに近くなるほど老朽化が進んでいることとなります。

負債の構成割合



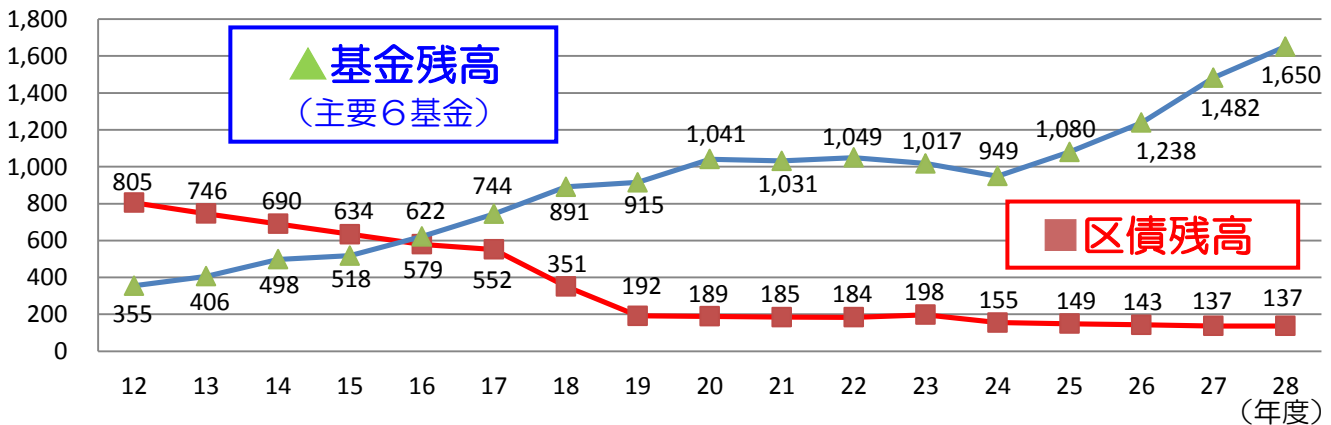
特別区債

特別区債のうち、1年以内に償還期限が到来するものを流動負債に、それ以外を固定負債に計上

正味財産は、平成28年度中に300億6,700万円増加して3兆2,463億6,300万円となりました。  
 変動の内訳は14ページの正味財産変動計算書に表示しています。

【参考】 平成12年からの基金残高と区債残高の推移

(単位：億円)





## 4 行政コスト計算書(一般会計)

行政コスト計算書は、行政活動に伴って発生した、収入・費用を表しています。費用には、減価償却費・引当金繰入額など、現金の支出がないコストも計上されています。

科 目	金 額 (百万円)
通常収支の部	
行政収支の部	
1 行政収入	238,055
2 行政費用	212,796
行政収支差額	25,259
金融収支の部	
1 金融収入	191
2 金融費用	137
金融収支差額	54
<b>通常収支差額</b>	<b>25,313</b>
特別収支の部	
1 特別収入	1,543
2 特別費用	964
<b>当期収支差額</b>	<b>25,891</b>

### 行政収支

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

### 金融収支

預金の利息や、資金調達のコストなどを反映した収支です。

### 通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額の合計額です。

### 特別収支

通常収支に含まれない取引により発生した収支です。固定資産の売却損益などが含まれます。内訳は下記のとおりです。

### 特別収入・特別費用の内訳

特別収入の内訳	金 額 (百万円)	特別費用の内訳	金 額 (百万円)
固定資産売却益	11	固定資産売却損	53
その他特別収入	1,531	固定資産除却損	7
(うち過年度損益修正益)	(1,459)	不納欠損額	122
		その他特別費用	783
		(うち過年度損益修正損)	(779)

## 行政コスト計算書 各項目の解説

(単位：百万円)

科目	金額
通常収支の部	
行政収支の部	
1 行政収入	238,055
地方税	52,270
地方譲与税・交付金	16,483
特別区財政調整交付金	92,393
国庫支出金	49,520
都支出金	13,745
分担金及負担金	3,165
使用料及手数料	4,225
財産収入	174
諸収入(受託事業収入)	564
諸収入	3,509
寄附金	145
繰入金	1,762
その他行政収入	100
2 行政費用	212,796
給与関係費	29,991
物件費	39,904
維持補修費	4,110
扶助費	84,931
補助費等	16,842
投資的経費	3,880
繰出金	23,347
減価償却費	6,031
その他の費用	3,758
行政収支差額	25,259
金融収支の部	
1 金融収入	191
受取利息及配当金	191
2 金融費用	137
公債費(利子)	137
金融収支差額	54
通常収支差額	25,313
特別収支の部	
1 特別収入	1,543
2 特別費用	964
当期収支差額	25,891

### 行政収入

税金や、国・都からの交付金などで、特別区財政調整交付金が最も多く、約39%を占めています。

### 行政費用

通常の活動による費用で、減価償却費が含まれています。扶助費が最も多く、約40%を占めます。その他の費用には、不納欠損や賞与等に備えるための各種引当金繰入額が計上されています。

行政収入・行政費用の各項目については11ページで用語の説明をしています。

### 金融収支

28年度の金融収支は預金利子等の収入が、特別区債の支払利息を上回ったため、5,400万円のプラスとなりました。

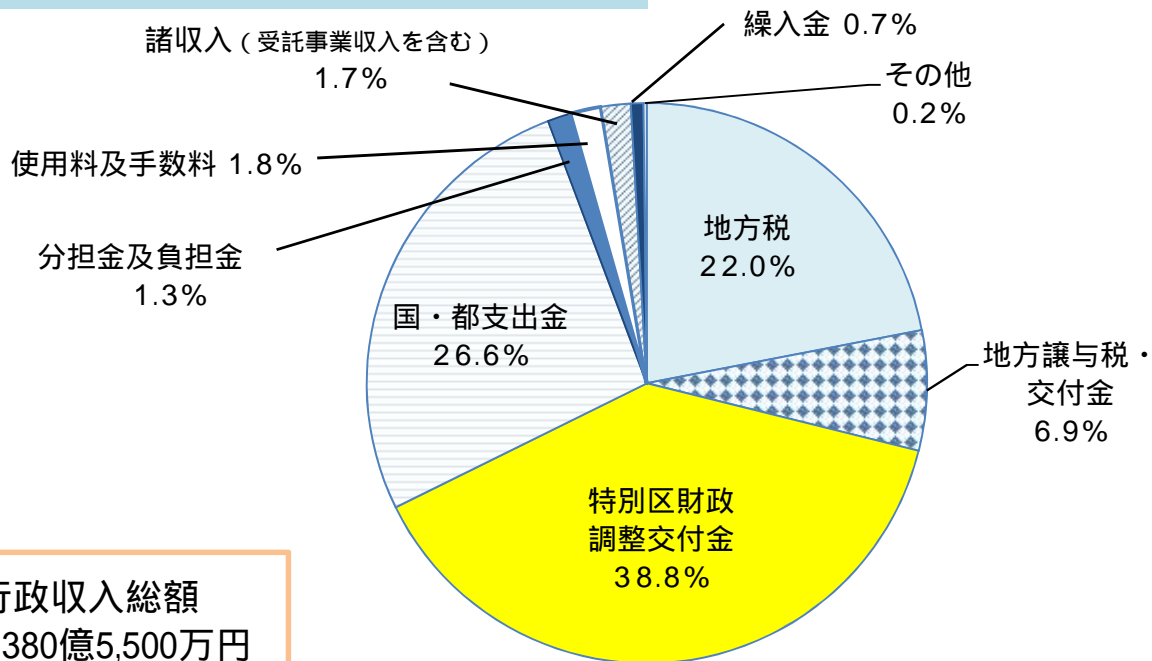
### 当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計です。

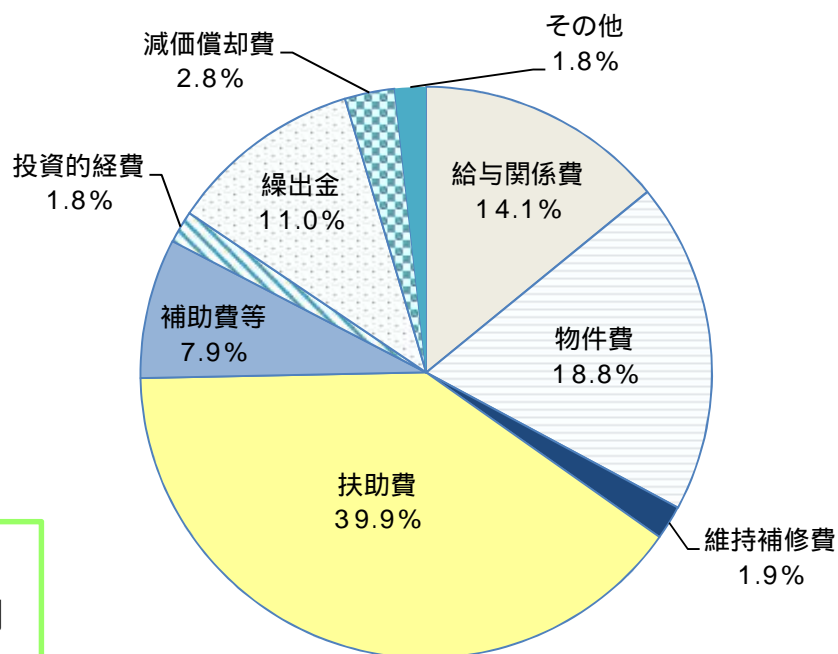
民間の損益計算書では「当期利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないために収入と費用の差額を表します。当期収支差額は、正味財産計算書の「その他剰余金」に反映されています。

## 5 行政コスト計算書2 (一般会計)

### 行政収入の構成割合



### 行政費用の構成割合



# 行政コスト計算書の用語解説

## 【行政収入】

地方税	特別区民税、軽自動車税など
地方譲与税	国税から一定の割合で交付されるもの
交付金	国・都から交付される地方特例交付金や地方消費税交付金など
特別区 財政調整交付金	都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図るため、都税(固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税)の一定割合が交付されるもの
国庫支出金 都支出金	国・都からの支出金(資産の財源になるものは含まない)
繰入金	特別会計(特定の目的や事業等のために一般会計と区別して管理する会計)から一般会計に支出した額

## 【行政費用】

給与関係費	給料や各種手当など
物件費	物品購入、仕事の委託など、消費的な性格の経費
維持補修費	区が管理する施設等を維持するための経費
扶助費	生活保護費、児童手当、障害者福祉手当、医療費助成など
補助費等	他の団体等に支出する負担金や補助金、保険料など、給付的な性格の経費
投資的経費	社会資本形成を行うための経費(区の資産形成に寄与する支出は貸借対照表の資産に計上)
繰出金	一般会計から特別会計(特定の目的や事業等のために一般会計と区別して管理する会計)に支出した額
減価償却費	建物、工作物、重要物品などの固定資産について、1年間の価値の減少を費用として計上したもの

## 6 キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の収支を活動区分ごとに表したものです。活動区分は 行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動 に分かれます。

科目	金額 (百万円)
行政サービス活動	
税収等	161,419
国庫支出金	49,520
都支出金	13,745
業務収入	13,420
金融収入	304
行政支出	207,346
金融支出	137
行政サービス活動収支差額	30,924
社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	4,138
財産収入	144
基金繰入金	2,810
貸付金元金回収収入	678
社会資本整備支出	16,349
基金積立金	20,264
貸付金・出資金等	165
社会資本整備等投資活動収支差額	29,008
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,916
財務活動	
財務活動収入	2,178
財務活動支出	2,212
財務活動収支差額	34
収支差額合計	1,882
前年度からの繰越金	10,459
形式収支	12,340

### 行政サービス活動

行政サービス提供のための現金の収支を表しています。

< 税収等 >  
地方税等

< 国庫・都支出金 >  
国・都からの交付金など

< 行政支出 >  
扶助費や物件費など

### 社会資本整備等投資活動

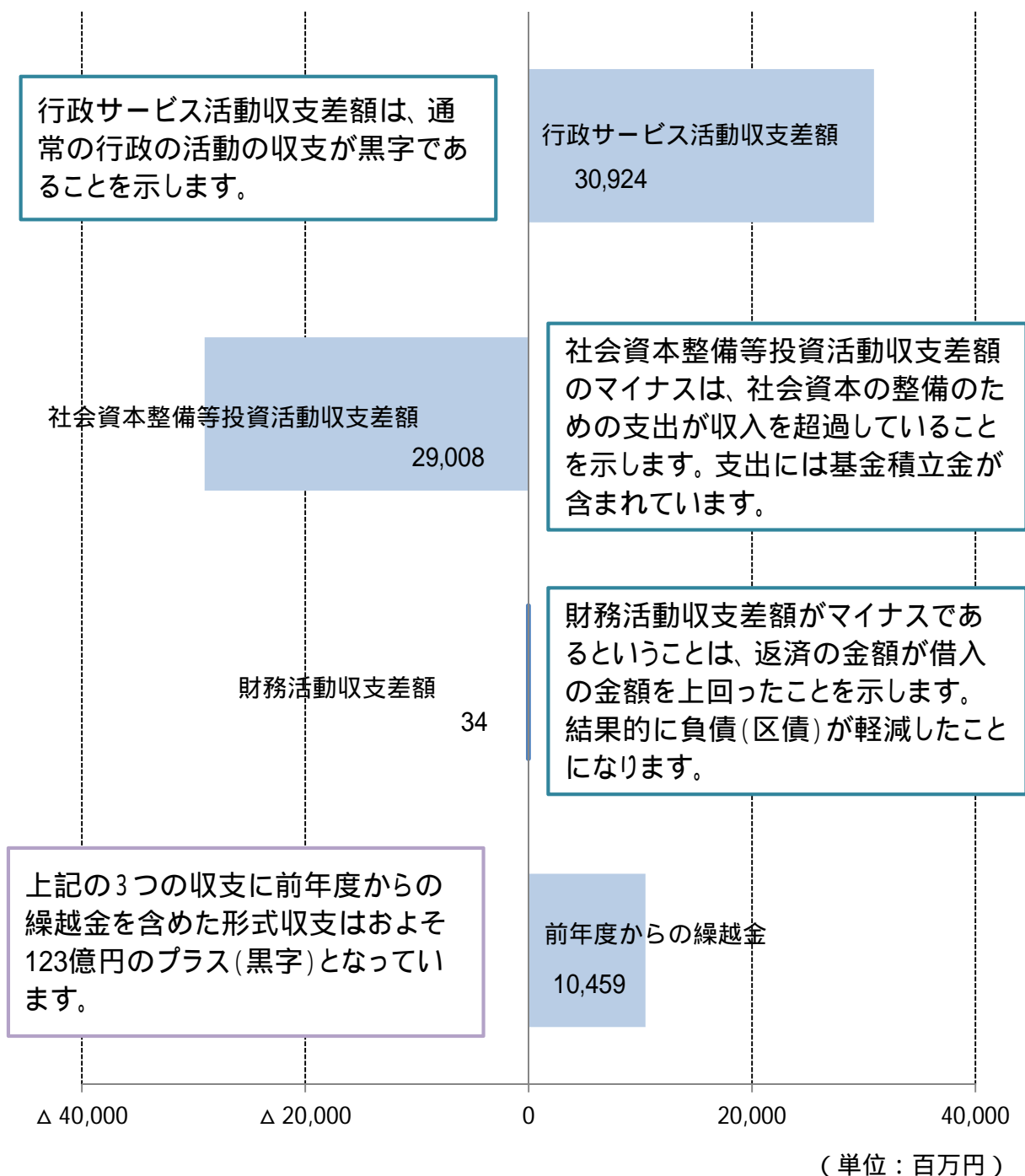
固定資産や基金の増減による現金の収支を表しています。

< 基金繰入金・積立金 >  
特定の目的のための積立金を基金といい、財政調整基金や教育施設整備基金などがあります。基金への積立は支出とし、基金の取り崩しは収入として計上しています。

### 財務活動

外部からの資金獲得(主に区債)にかかる現金収支を表しています。

## 各活動区分別収支差額・前年度からの繰越金



## 7 正味財産変動計算書(一般会計)

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	繰入金及 繰入金等	受贈財産 評価額	勘定 間取引	その他 剰余金	合計
前期末残高	3,170,945	1,735	1,265	15	2,984	0	39,353	3,216,296
当期変動額	0	2,653	1,445	40	278	241	25,891	30,067
固定資産等の 増減	0	2,653	1,445	40	278	0	0	4,417
その他内部取 引による増減	0	0	0	0	0	241	0	241
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	25,891	25,891
当期末残高	3,170,945	4,388	2,710	54	3,262	241	65,244	3,246,363

### 開始残高相当

開始時(27年4月)の資産と負債の差額

### 国庫支出金・都支出金

国・都からの支出金のうち、資本形成に寄与する支出に充当されるものを計上

### 繰入金及繰入金等

過年度分の国・都支出金

### 受贈財産評価額

無償で受け入れた資産の評価額

### その他剰余金

行政コスト計算書の当期収支差額が計上されています。

### 当期末残高合計

貸借対照表の正味財産の合計と一致します。

## 【参考】注記について

注記とは、財務諸表の作成に関する方針や後発事項など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。

28年度の注記の主な記載項目

重要な会計方針 偶発債務 追加情報(出納整理期間・その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項)

## 8 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書(一般会計)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
<b>有形固定資産</b>						
行政財産	568,618	4,736	573,353	123,911	4,364	568,990
土地	479,850	1,729	481,578	0	0	481,578
建物	80,803	2,388	83,191	106,940	4,103	79,088
工作物	3,399	632	4,031	16,971	261	3,770
立木	4,566	12	4,553	0	0	4,553
普通財産	6,972	1,557	8,529	4,646	186	8,343
土地	4,114	638	4,752	0	0	4,752
建物	2,832	917	3,748	4,415	184	3,564
工作物	4	2	6	231	2	5
立木	23	0	22	0	0	22
重要物品	962	356	1,318	3,224	242	1,076
インフラ資産	2,481,977	2,610	2,484,587	18,195	1,239	2,483,348
土地	2,327,512	2,636	2,330,148	0	0	2,330,148
土地以外	154,465	27	154,439	18,195	1,239	153,200
小 計	3,058,529	9,258	3,067,788	149,976	6,031	3,061,757
<b>無形固定資産</b>						
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	1	0	1	0	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
小 計	1	0	1	0	0	1
計	3,058,530	9,258	3,067,789	149,976	6,031	3,061,758

有形固定資産及び無形固定資産の平成27年度(前期)末残高は、約3兆585億円です。

平成28年度に行政財産、普通財産及びインフラ資産が約93億円増加し、平成28年度残高は約3兆678億円となりました。

そこから平成28年度の減価償却額 約60億円を差し引いた28年度末の有形固定資産及び無形固定資産の残高は約3兆618億円です。



## 9 各会計別財務諸表

### 各会計(一般会計・特別会計)

地方公共団体の行政運営に係る基本的な経費をまとめた会計を一般会計といいます。それに対して、法の定めなどにより、特定の目的や事業等のために一般会計と区別して管理する会計を特別会計といいます。

#### 【江戸川区の特別会計】

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

会 計	貸借対照表			行政コスト計算書		
	資産	負債	正味財産	収入	費用	収支差額
一般会計	3,280,883	34,520	3,246,363	239,788	213,897	25,891
国民健康保険事業 特別会計	5,828	627	5,201	71,710	80,702	8,992
介護保険事業特別会計	3,916	372	3,543	31,836	37,161	5,326
後期高齢者医療 特別会計	161	133	28	5,478	11,667	6,188
(特別会計合計)	9,905	1,132	8,772	109,024	129,530	20,506
会計間の繰入・繰出				1,762	23,347	21,585
合 計 (各会計合算)	3,290,787	35,652	3,255,135	347,051	320,080	26,971

## 会計間の繰入・繰出

行政コスト計算書の収入と費用、キャッシュ・フロー計算書の収入と支出には、それぞれ一般会計と特別会計の間で繰入・繰出した金額が含まれています。区全体では繰入の金額と繰出した金額が相殺されるため、各項目から減額しています。

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書			正味財産変動計算書		
収入	支出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
248,355	246,473	1,882	3,216,296	30,067	3,246,363
70,757	79,633	8,876	4,208	993	5,201
32,340	37,756	5,416	3,179	364	3,543
5,458	11,629	6,171	65	37	28
108,556	129,019	20,462	7,452	1,320	8,772
1,762	23,473	21,711			
355,149	352,020	3,130	3,223,748	31,387	3,255,135

### **(注) 本書の計数について**

各項目とも、表示単位未満を四捨五入しています。  
端数の調整をしていないので合計額と一致しない場合があります。  
各項目の構成比は円単位の計数を用いて算定しています。

江戸川区 会計室

東京都江戸川区中央 1 - 4 - 1 電話 03(5662)0978